

議案第2号

令和2年度宮古市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第4号）

令和2年度宮古市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ4,263千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ6,690,049千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年11月30日提出

宮古市長 山本正徳

## 第1表 歳入歳出予算補正

### 1 歳入

会 計	国民健康保険事業勘定特別会計	(単位・千円)		
款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 県支出金		4,976,132	1,206	4,977,338
	1 県補助金	4,976,132	1,206	4,977,338
5 繰入金		629,976	△5,469	624,507
	1 他会計繰入金	629,975	△5,469	624,506
補正されなかった款項にかかる額		1,088,204		1,088,204
** 歳入合計 **		6,694,312	△4,263	6,690,049

### 2 歳出

会 計	国民健康保険事業勘定特別会計	(単位・千円)		
款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		168,679	△5,469	163,210
	1 総務管理費	120,640	△5,511	115,129
	2 徴税費	47,530	42	47,572
5 保健事業費		100,783	1,206	101,989
	1 特定健康診査等事業費	81,177	1,204	82,381
	2 保健事業費	19,606	2	19,608
補正されなかった款項にかかる額		6,424,850		6,424,850
** 歳出合計 **		6,694,312	△4,263	6,690,049



歳入補正予算事項別明細書

1 歳入

会計 款 項	国民健康保険事業勘定特別会計 3 県支出金 1 県補助金			
	目	補正前の額	補正額	計
	1 保険給付費等交付金	4,949,472	1,206	4,950,678
	** 計 **	4,976,132	1,206	4,977,338

会計 款 項	国民健康保険事業勘定特別会計 5 繰入金 1 他会計繰入金			
	目	補正前の額	補正額	計
	1 一般会計繰入金	629,975	△5,469	624,506
	** 計 **	629,975	△5,469	624,506

節		金額	説明
区	分		
2	特別交付金	1,206	特別交付金 1,206

節		金額	説明
区	分		
1	一般会計繰入金	△5,469	一般会計繰入金 △5,469

歳出補正予算事項別明細書

2 歳出

会計 款 項	国民健康保険事業勘定特別会計 1 総務費 1 総務管理費	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源			
						特定財源			
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		1 一般管理費	112,163	△5,511	106,652				△5,511
		** 計 **	120,640	△5,511	115,129				△5,511

会計 款 項	国民健康保険事業勘定特別会計 1 総務費 2 徴税費	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源			
						特定財源			
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		1 賦課徴収費	47,530	42	47,572				42
		** 計 **	47,530	42	47,572				42

会計 款 項	国民健康保険事業勘定特別会計 5 保健事業費 1 特定健康診査等事業費	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源			
						特定財源			
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		1 特定健康診査等事業費	81,177	1,204	82,381		1,204		
		** 計 **	81,177	1,204	82,381		1,204		

会計 款 項	国民健康保険事業勘定特別会計 5 保健事業費 2 保健事業費	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源			
						特定財源			
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		1 保健衛生普及費	19,606	2	19,608		2		

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
	1 報酬	50	会計年度任用職員報酬 50
	2 給料	△2,074	職員給料 △2,074
	3 職員手当等	△3,428	扶養手当 △405 住居手当 △753 通勤手当 △58 期末手当 △779 勤勉手当 △639 退職手当負担金 △419 児童手当 △375
	4 共済費	△16	共済組合事業主負担金 △36 社会保険料 20
	8 旅費	△43	費用弁償 △43

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
	1 報酬	△151	会計年度任用職員報酬 △151
	2 給料	1	職員給料 1
	3 職員手当等	△536	扶養手当 △78 通勤手当 △26 期末手当 △244 勤勉手当 △188
	4 共済費	652	共済組合事業主負担金 652
	8 旅費	69	費用弁償 69
	18 負担金補助及び交付金	7	市町村職員健康福利機構負担金 7

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
	1 報酬	△449	会計年度任用職員報酬 △449
	2 給料	1,370	会計年度任用職員給料 1,370
	3 職員手当等	330	通勤手当 △20 期末手当 112 退職手当負担金 238
	4 共済費	49	社会保険料 49
	8 旅費	△96	費用弁償 △96

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
	3 職員手当等	2	通勤手当 △28 期末手当 △9

2 歳 出

会計 款 項	国民健康保険事業勘定特別会計 5 保健事業費 2 保健事業費	目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			
						特 定 財 源			
						国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他
		** 計 **	19,606	2	19,608		2		



内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
			退職手当負担金 39

# 付 表

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1) 総括

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
補 正 後	( ) 11		34,040	25,328	59,368	11,971	71,339	
補 正 前	( ) 12		36,113	28,899	65,012	11,355	76,367	
比 較	( ) △ 1		△ 2,073	△ 3,571	△ 5,644	616	△ 5,028	

職員 手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補 正 後	687	729	443	155	3,800	300	7,283	5,057
	補 正 前	1,170	1,482	527	155	3,800	300	8,288	5,884
	比 較	△ 483	△ 753	△ 84				△ 1,005	△ 827
	区 分	退職手当負担金 (千円)							
補 正 後	6,874								
補 正 前	7,293								
比 較	△ 419								

### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減額の増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,073	その他の増減分	△ 2,073	職員の異動等による減 △ 2,073	
職員手当等	△ 3,571	制度改正に伴う増減分	△ 151	期末手当支給率改定による減 △ 151	12月の支給月数を1.3月から 1.25月に改定(0.05月減)
		その他の増減分	△ 3,420	職員の異動等による減 △ 3,420	

### (3) 給料及び職員手当の状況

#### ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
令和2年11月1日現在	平均給料月額 (円)	256,464
	平均給与月額 (円)	315,230
	平均年齢 (歳)	38.2

#### イ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年11月1日現在	1	( ) 4	( ) 36.4
	2	( )	( )
	3	( ) 5	( ) 45.4
	4	( ) 2	( ) 18.2
	5	( )	( )
	6	( )	( )
	7	( )	( )
	計	( ) 11	( ) 100.0

(級別の標準的な業務内容)

区分	1級 主事等	2級 主事等	3級 主任等	4級 係長等 主査等	5級 副主幹等	6級 課長等 主幹	7級 部長等
行政職							

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の等級による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補正後	( ) 2.250	( ) 2.200	( ) 4.450	有
補正前	( ) 2.250	( ) 2.250	( ) 4.500	有
国の制度	( ) 2.250	( ) 2.200	( ) 4.450	有

エ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算) 退職手当調整額 (在級期間により21,700円~54,150円の60月分加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算) 退職手当調整額 (在級期間により21,700円~54,150円の60月分加算)

オ 特殊勤務手当

区 分	全職種(行政職)
給料総額に対する比率(%)	0.34
支給対象職員の比率(%) (令和2年11月1日現在)	36.36
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	支給限度額 27,000円
通勤手当	交通機関利用者	異なる 支給限度額 75,000円
	交通用具利用者	異なる 2km以上の者 2,100円~49,300円

2 会計年度任用職員

(1) 総括

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
補 正 後	( 4 ) 4	8,328	9,183	4,318	21,829	3,085	24,914	
補 正 前	( 4 ) 4	8,878	7,813	4,004	20,695	3,016	23,711	
比 較	( )	△ 550	1,370	314	1,134	69	1,203	

職員 手当 の内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)
	補 正 後	227	44	560	90	2,330	1,067
	補 正 前	275	44	560	90	2,245	790
	比 較	△ 48				85	277

備考 ( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものを。

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減額の増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
報 酬	△ 550	その他の増減分	△ 550	実績見込みによる減 △ 550	
給 料	1,370	その他の増減分	1,370	実績見込みによる増 1,370	
職員手当等	314	制度改正に伴う増減分	△ 73	期末手当支給率改定による減 △ 73	12月の支給月数を1.3月から 1.25月に改定(0.05月減)
		その他の増減分	387	実績見込みによる増 387	